

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の第2期中期目標期間の業務実績に関する評価表(案)

①評価結果の総括

- ・目標に対して、着実に業務を実施しているが、プロジェクト経費だけでなく、プロジェクト以外(基盤的・先端的技術の強化及びマネジメント、基盤的な施設・設備の整備)のさらなる効率化と、外部との連携(産業界、関係機関及び大学との連携・協力、国際協力)を促進すべきである。
- ・(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、宇宙航空に関する研究や衛星・ロケットなどを利用した日本や世界の科学技術への貢献のみならず、もっと幅広い環境・防災・ビジネスなどへの貢献が求められている。より多角的な視点を持って経営すべきである。

②中期目標期間の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

(1)事業計画に関する事項

- ・温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)およびGOSAT-2の環境政策上の位置づけを環境省と協力してより発信すべきである。
- ・国際機関・国・地方自治体等の行政上のより定常的な衛星データの利用の拡大が肝要である。
- ・年間約400億円弱の国際宇宙ステーションに要する経費をできる限り圧縮し、日本の宇宙開発利用全体の活動を最大化すべきである。

(2)業務運営に関する事項

(3)その他

- ・一般の人々が夢を託して投資できる少額投資や民間投資を呼び込む工夫が必要である。
- ・外部、異分野との連携を促進すべきである。
- ・さらなる国民の理解を得るためには、宇宙と生活との関係を丁寧に説明することが必要である。

③特記事項

- ・宇宙基本法(2008年成立)、改正JAXA法(2012年)を受けて、今後、宇宙の安全保障利用に直接貢献する研究・開発・利用を進めていくべきである。